

「BCP(事業継続計画)」策定サポートのご案内 ～地震等の緊急事態に備えて検討してみませんか？～

■ B C P (事業継続計画) とは？

事業継続計画の略称で、企業が自然災害、大火災、テロ攻撃等の緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限に止めつつ、**中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段等**を取り決めておく計画のことです。

近時、大規模な自然災害や食品関連の製品事故が相次いで発生、BCPの導入が事業縮小や企業倒産を防ぎ(=従業員の雇用確保)、企業価値向上の大きな要素の一つとなっています。したがって、中小企業でも、BCPの早期導入・取組みが必要不可欠な状況にあります。

■ B C P の導入効果は？

BCP導入企業と未導入企業とでは、復旧後に大きな差となります。



時期	BCP未導入企業(イメージ)	BCP導入企業(イメージ)
《想定》	製造業者。平日早朝、大規模な地震が発生！！	
当日	<ul style="list-style-type: none"> 工場全ての機械等が転倒 従業員等の安否確認できず 	<ul style="list-style-type: none"> 機械等転倒せず 安否確認(伝言ダイヤル171) 顧客・協力会社等へ連絡
数日間	<ul style="list-style-type: none"> 従業員出社できず 原材料仕入できず 納品先から発注を他社に切り替えたとの連絡を受ける 	<ul style="list-style-type: none"> 地域復興活動に貢献しつつ、交代制で従業員勤務 ホームページで、復旧状況について情報を継続発信 復旧までの間、協力会社で代替生産
数ヶ月間	<ul style="list-style-type: none"> 復旧するも、受注元の水準に戻らず(売上減に加えキャッシュフローも悪化) 事業縮小、従業員・パート・派遣社員をやむなく解雇(リストラ) 	<ul style="list-style-type: none"> 手持ち資金で従業員の月給等支払い(月商の1ヶ月分以上の現預金を確保) 復旧要員の応援を得る 1ヶ月以内に復旧宣言、受注も元の水準に戻る(早期に事業再開)

■ 商工中金の主な支援策

災害前

- BCPに係る相談、情報提供の実施
- 財務アドバイスの実施
- BCP策定を行った組合・事業者に対する融資制度の活用
- 中央会推薦制度の案内(中央会・損保ジャパンとの三者連携)
- ビジネスマッチングの紹介(耐震等工事、事業復旧を実施するための生産代替業者の紹介、BCP策定支援業者の紹介等)
- 商工中金リース(株)(リース)、(株)商工中金経済研究所(コンサルティング、講師派遣等)の紹介

災害後

- 特別相談窓口の創設
- 災害復旧貸付制度の創設
- セーフティネット保証制度(保証協会)の紹介

防災対策は

『できるところから対策をとり、継続的な取り組みで適宜見直しを行うこと』
が重要です！

※ご注意ください※

本資料は、BCP(事業継続計画)に係る情報提供を目的としており、何らの取引ないし契約の条件提示を行うものではありません。

本資料は、商工中金が信頼に足り、かつ正確であると判断した情報に基づき作成していますが、商工中金はその正確性・確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前連絡なしに変更されることもあります。

また、商工中金は本資料の誤謬、脱落により生じた結果に対して、いかなる責任を負うものではありません。その他専門的知識に関する問題については必ず貴社の税理士等の専門家に事前に十分にご相談の上、ご確認ください。

本資料の具体的なご検討や実行に際しましては、貴社(貴組合)ご自身の責任でその採否をご判断くださいますようお願い申し上げます。

商工中金からの融資やビジネスマッチング業務等を受けるには、別途審査があります。審査に時間を要する場合があります。審査の結果によっては、ご希望に添えない場合もございますので、予めご了承ください。

本資料の全部もしくは一部を引用・使用・複製することを禁じます。

BCP策定や防災対策を行うお取引先へのサポート事例

～当金庫が県信用保証協会と連携し、BCP融資枠を設定～

【株式会社A / 北陸地方】

- ・目薬容器や人工透析容器等の医療・医薬品向けプラスチック容器を製造。
- ・A社は、大地震等の災害により生産機能が停止した場合でも出荷を継続できるように、**各地域の事業所別に重要販売品目を選定**し、原料調達先や販売先と協議を行い、必要な在庫水準を算定した上で、**当該品目の生産に関する目標復旧時間を設定する**等、事業継続に必要な体制整備に努めている。
- ・BCPの実効性を高めるために災害時の資金枠を確保することとし、商工中金は、県信用保証協会の「予約保証制度」を活用して、保証予約枠を設定。

～組合会館移転をサポート～

【B協同組合 / 北海道・東北地方】

- ・水道管工事等を行う協同組合。
- ・B協同組合は、**東日本大震災以降、組合事務所の津波被害の可能性を懸念**。
- ・組合会館の老朽化をきっかけに、BCPの観点から組合事務所の移転を検討。
- ・商工中金営業担当者は、資金面の相談だけでなく、不動産物件の情報提供についてもサポートを実施。（土地取得資金として5,000万円融資）
- ・購入物件決定後も、**売買価格の妥当性検証等のサポート**を実施。
- ・当初、移転完了まで3年程度を見込んでいたが、1年ほどで終了。

～本社移転をサポート～

【株式会社C / 四国地方】

- ・トラック運送業者。
- ・近年、**南海トラフ地震の発生可能性が高まっている中、以前より本社事務所が浸水地域に該当することを懸念**。
- ・BCP策定が喫緊の経営課題だと認識し、**浸水地域外の団地に本社移転を決定**。
- ・地域金融機関と協調し、商工中金は5,000万円を融資。

■～きっかけ探し～BCPについて考えるきっかけはお取引先によって様々です～

温泉旅館経営 / 「複数の源泉を確保して、災害に左右されない温泉にしたい・・・」
水産加工業 / 「商工中金からBCPセミナーの案内が来たけど行ってみようかな！」
プレス機製造業 / 「新しい工場は海沿いがいいかな・・・いや、山沿いかな・・・？」